



キャンパス／東京都千代田区、杉並区、中野区、神奈川県川崎市 学生数／35,944人 設置者／学校法人明治大学
創立／1881年(1949年大学設置) 建学の精神／権利自由、独立自治
学部／法、商、政治経済、文、理工、農、経営、情報コミュニケーション、国際日本、総合数理
大学院／法学、商学、政治経済学、経営学、文学、情報コミュニケーション、理工学、農学、先端数理学、教養デザイン、国際日本学、グローバル・ガバナンス 専門職大学院／ガバナンス(公共政策大学院)、グローバル・ビジネス(ビジネススクール)、会計専門職(会計大学院)、法務(法科大学院) THE世界大学ランキング2026／1501+位

「選ばれ続ける大学」に向けた重点施策

項目	進学者増フェーズ	進学者減少フェーズに向けて
学部学科、教育	学部教育の拡充 ▶学部の新設。情報コミュニケーション学部(2004年)、国際日本学部(2008年)、総合数理学部(2013年) ▶教育内容の充実(他学部履修制度、低学年からのゼミの導入、情報メディア、外国語教育の充実等) ▶SGU選定校として、国際化の推進 ▶「就職の明治」の強化(就職キャリア支援センターの開設等)	出口重視の教育へと質向上 ▶副専攻プログラムを2026年度より導入 ▶AI・データサイエンス教育等、全学共通総合講座でリベラルアーツ教育の実施 ▶スタートアップ支援、育成教育の開始 ▶初年次からキャリア教育、就業体験、企業の課題に取り組むPBLを実施するほか、大規模大学でありながら学生一人ひとりに対して就職キャリア支援センターがきめ細かく支援し、「就職の明治」をさらに強固なものに
入試改革など	「待ち」の姿勢からの転換 ▶入試改革の実施。全学部統一入試の導入を実現(2007年) ▶全国から優秀な学生を集めるため、入試会場の拡大(全国7か所)、受験会場の地方都市中心に戦略的エリアマーケティングを実施	地方からの学生募集強化と付属校の拡充 ▶地方の学生募集強化のため、地方出身者に手厚い給付型奨学金の拡充。縁のある地方都市との連携、指定校の強化等の検討 ▶付属校の拡大(日本学園中学校・高校を明治大学付属世田谷中学校・高校に校名変更、共学化し4つ目の系列校へ) ▶デジタルマーケティングの強化。LINE、X、メールマガジン、note、Instagramによる入試情報の展開 ▶これからの学生の質を議論し、潜在能力が高い学生を呼び込む入試の検討
キャンパス	「バンカラ」イメージの刷新 ▶駿河台(文系3・4年):伝統的な校舍群を超高層ビル校舍に建て替え、都市型キャンパスに刷新 ▶和泉(文系1・2年)、生田(理系):和泉ラーニングスクエア、生田センターフォレスト等設置 ▶中野(国際日本学部、総合数理学部)の設置	キャンパス再編、駿河台キャンパスの強化 ▶10年後をめどに中野キャンパスを閉じ、駿河台キャンパスに統合。駿河台を都市型・文理融合の教育研究拠点として強化(SURUGADAI 6.0) ▶創立150周年記念事業の一環として隣接する山の上ホテルを再建し、新たな大学のシンボルへ

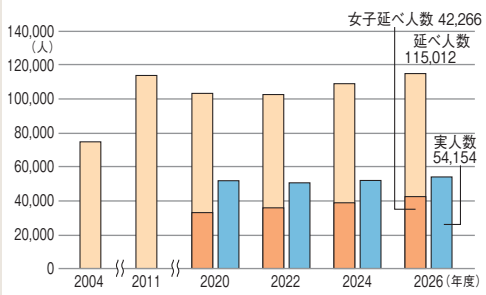
*取材を基にBetween編集部にて作成。

注目! 安定した入学者の数・質を支える入試広報と魅力向上を図るキャンパス戦略

明治大学の入試は、一般選抜に募集人員の約7割を充てている。試験は学部別入試の3科目型が中心で、いたってシンプルだ。加藤副学長は「一般選抜は、最後まで努力を継続できる姿勢を評価するもの。努力を続けてきた受験生のための制度にしている」と説明する。今後は、年内入試とのバランスや、高校生の多様な活動を評価するしくみを検討する必要があるとしつつも、高校生の負担が増えるような入試にする考えはないという。同大学の一般選抜ではコロナ禍以降も志願者数が延べ・実ともに堅調に推移している。ある調査によれば、入試難易度が同等、もしくはそれ以上の他大学の併願校として最も選ばれやすくなっているという。

入試広報では、LINEやX(旧Twitter)、Instagramの他に、noteも運用。漫画による入試解説など、親しみやすい情報提供を心がけている。また、LINEは2021年3月に開始以降、2022年に大学アカウントのユーザー数が日本一となり、2026年5月25日現在、約33万名となっている。

一般選抜における志願者数の推移



▲SNSを使った親しみやすい広報の取り組み例。

都市型キャンパスの拡充による 出口重視の教育で「選ばれ続ける大学」へ

CASE
STUDY

明治大学

2007年度入試で志願者数が10万人を超え、2026年度も約11万人を維持する明治大学。進学者減フェーズを目前に、「受験生に選ばれる大学」であり続けるための戦略を聞く。



副学長・教務部長

加藤 久和

かとうひさかず ●1981年慶應義塾大学経済学部卒業。1988年筑波大学大学院経営・政策科学研究科修士課程修了。2005年明治大学政治経済学部助教授、2006年同教授。副教務部長、副学長(入試担当)など歴任。博士(経済学)。

新たなステージに向け 改革を重ねた四半世紀

かつて、本学と言えば、「質実剛健」「バンカラ」というイメージでしたが、今は「スマート」「都会的」な大学として認識され、より幅広い受験生に支持されています。1990年代には20%ほどだった女子学生比率は、約34%に上昇し、実志願者数も2026年度入試は約5万4千人。18歳人口の20人に1人が本学を受験している計算になります。これらは、「大学全体として明治大学をより良くする」という意志を共有し、組織として世の中の流れに沿い時機を捉えた改革を重ねた結果です。

1998年に駿河台キャンパスのシンボルだった伝統的な校舍群を超高層ビル校舍に建て替えたことを皮切りに、教育の質向上、全学部統一入試など、地方の優秀な

地方募集と高大連携強化、 キャンパスも再編統合へ

現在、「今のままでは、10年後には時代遅れになる」という危機感のもと、顕在化した課題に取り組んでいます。その一つが、地方の学生募集です。昔は首都圏出身者よりも地方出身者が多く、地域に貢献する人材を多数輩出していましたが、入試難易度の高まりと、首都圏での生活費高騰により、その割合が逆転しています。そこで、地方出身者を4割にまで高めるべく、学費が実質国立大並みになる^{*2}、奨学金を設け、首都圏以外の出身者は家計基準を緩和し、経済的支援を拡充しています。今後は、創立者3名のゆかりの地である鳥取、天童、鯖江と、連携を図ることも検討中です。

また、高大連携による質の高い人材育成に取り組むべく、指定校

や付属校を強化していくことも検討しています。9割程度が内部進学する既設の3つの付属校に加え、2026年度、新たな系列校として明治大学付属世田谷中学校・高等学校を迎えました。卒業生の約7割が本学に進学することを想定しています。

より高度な教育研究に向けたキャンパス再編も課題です。将来発展の可能性を考え、10年後をめどに、国際日本学部と総合数理学部を擁する中野キャンパスの機能を都市型キャンパスの先駆けである駿河台キャンパスに統合する予定です。また、本年度からは専門分野の枠を超えた「副専攻プログラム」も導入しており、総合大学としての強みを生かした文理融合教育を推進していきます。

18歳人口が減少する中であっても、多様な質の高い教育を提供し続けることは、大学にとって変わることのない使命です。それを果たすべく、AIを前提とした教育のあり方や、潜在能力が高い学生を呼び込む入試の可能性などについて議論をしています。奇をてらわず、評価されている点は確実に継続し、その基盤の上に新たな施策を重ねていく。その姿勢こそが、受験生に選ばれ続けるうえで、何よりも重要だと考えています。

*1 スーパーグローバル大学創成支援事業(タイプB「グローバル化率引型」) *2 入学前予約型給費奨学金「お・明治奨学金」
*3 2025年度まで男子校の日本学園中学校・高等学校